



平成 19 年 2 月 8 日

各 位

会 社 名：株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名：代表取締役社長 富澤 龍一
(コード番号：4188)

会 社 名：三菱化学株式会社
代表者名：代表取締役社長 富澤 龍一

問合せ先：広報・IR 室長 中山 哲也
TEL: 03 - 6414 - 3730

機能材料分野の再編・統合及び三菱樹脂株式会社株式に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社三菱ケミカルホールディングス(本社：東京都港区、社長：富澤 龍一、以下「三菱ケミカルホールディングス」といい、三菱ケミカルホールディングスの子会社・関連会社をあわせて「三菱ケミカルホールディングスグループ」といいます。)とその完全子会社である三菱化学株式会社(本社：東京都港区、社長：富澤 龍一、以下「三菱化学」といいます。)は、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野の再編・統合を目的として、本日開催されたそれぞれの取締役会において、以下の諸施策を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

- (1) 三菱化学は、三菱樹脂株式会社(本社：東京都千代田区、社長：神尾 章 コード番号：4213 東証・大証 一部、三菱化学は同社の発行済株式の 52.61%を保有。以下「三菱樹脂」または「対象者」といいます。)のすべての発行済株式(三菱樹脂が所有する自己株式を除く。)を三菱化学が公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得いたします。
- (2) 本公開買付け後に、三菱化学は、平成 19 年 9 月下旬を目途として、三菱化学の完全親会社である三菱ケミカルホールディングスに対し、三菱化学が保有する三菱樹脂のすべての株式の移管を行い、三菱ケミカルホールディングスが三菱樹脂の株式を直接保有する予定です。

なお、本公開買付けによって、三菱化学が三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合、取得できなかった株式については、三菱ケミカルホールディングスが、平成 19 年 10 月 1 日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換を行い、同日付で三菱ケミカルホールディングスが、三菱樹脂を完全子会社とする予定です。

- (3) また、三菱ケミカルホールディングス、三菱化学及び三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料事業子会社 4 社(三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社(以下「三菱化学ポリエステルフィルム」といいます。)、三菱化学産資株式会社(以下「三菱化学産資」といいます。)、三菱化学エムケーブイ株式会社(以下「三菱化学エムケーブイ」といい、三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資及び三菱化学エムケーブイを総称して以下「機能材料事業子会社 4 社」といいます。))は、上記(2)において三菱ケミカルホールディングスが三菱樹脂を完全子会社とした後、平成 20 年 4 月 1 日を目途として、三菱化学が行っている機能材料分野の事業も含めて、機能材料事業子会社 4 社を三菱ケミカルホールディングスの全額出資子会社として、再編・統合し、その詳細については今後関係当事者が協議の上決定することについて本日基本合意いたしました。

機能材料分野の再編・統合及び本公開買付けの目的等については下記の通りです。

記

1 機能材料分野の再編・統合及び本公開買付けの目的等

(1) 本公開買付けの背景

三菱化学は、三菱化学の子会社であった三菱ウェルファーマ株式会社とともに、平成 17 年 10 月、株式移転により共同持株会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下三菱化学を含む三菱ケミカルホールディングスの子会社・関連会社をあわせて「三菱ケミカルホールディングスグループ」といいます。）を設立いたしました。三菱ケミカルホールディングスグループは、現在、3 カ年（平成 17 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）の中期経営計画である「革進 - Phase 2」に沿って、石油化学、機能商品、ヘルスケアの 3 つの事業セグメントを柱として、事業の選択と集中を一層徹底し、将来の成長と飛躍に向けた諸施策を遂行しているところであります。

三菱ケミカルホールディングスグループにおける機能材料事業の再編・統合の必要性

三菱ケミカルホールディングスグループにおいて、機能商品セグメントは、新商品化を加速し、事業展開力の充実・強化を行い、三菱ケミカルホールディングスグループの成長を牽引するとともに、グループ全体の約半分の営業利益を担うことが期待されています。機能商品セグメントは、大きく分けて機能化学と機能材料の 2 つの事業分野から構成されますが、そのうち機能材料分野の事業を行っている三菱ケミカルホールディングスグループの主要な連結対象子会社としては、三菱化学のほか、三菱化学の直接出資子会社であり、かつ本公開買付けの対象者である三菱樹脂（なお、三菱化学は、同社の発行済株式総数の 52.61%を保有しております。）並びに三菱化学の直接全額出資子会社である三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資及び三菱化学エムケープイがあります。機能材料事業を行っているこれらの各社は、情報・エレクトロニクス、自動車、住宅・建築、土木、各種パッケージング、生活資材等幅広い分野のお客様のニーズにお応えすべく、これまで培ってきた各種材料の加工技術や事業ノウハウをベースに開発・製品化した各種部材や商品あるいはサービスを提供しております。

近年、各種材料の加工分野では、お客様のニーズがますます多様化、高度化、複合化してきており、これらのニーズに的確にお応えする製品あるいはサービスを一層タイムリーに提供していくことが求められております。こうした事業環境の中で、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野においては、樹脂をはじめとする各種材料の加工技術をベースに、異種素材複合化をはじめ、表面制御機能化、環境適合化等の技術開発力を高めるなど、お客様の課題を解決するために必要な「価値を複合化し形にしてご提供する」ための事業展開力を強化してまいりました。

この機能材料分野において今後ますます多様化、高度化、複合化していくことが予想されるお客様のニーズにより的確にお応えし続けていくためには、迅速な意思決定と柔軟かつ効率的な経営施策の実施を通じてグループシナジーの最大化を図ることにより、事業展開力・課題解決力をより一層強化していく必要があります。三菱ケミカルホールディングスグループはこの目的を達成するために、これまで三菱化学及び機能材料事業子会社 4 社がそれぞれ行っていた機能材料分野の事業並びに各社の経営資源を再編・統合（以下「本再編・統合」といいます。）することが不可欠であると考えに至りました。

本再編・統合の内容とその効果

本再編・統合の実現のため、三菱化学、三菱ケミカルホールディングス並びに三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資及び三菱化学エムケープイは、下記(2)に記

載する手続により、三菱ケミカルホールディングスが三菱樹脂を完全子会社とした後、平成 20 年 4 月 1 日を目途として、三菱化学が行っている機能材料分野の事業を含めて、機能材料事業子会社 4 社を三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野を担う三菱ケミカルホールディングスの全額直接出資子会社（以下「統合新社」といいます。）として再編・統合し、その詳細については今後関係当事者が協議の上決定することについて、平成 19 年 2 月 8 日付で基本合意いたしました。

本再編・統合の結果、統合新社は、共同持株会社である三菱ケミカルホールディングスの統括の下で、機能材料分野を担う事業子会社となります。統合新社は、これまで三菱化学及び機能材料事業子会社 4 社がそれぞれ行っていた三菱ケミカルホールディングスグループにおける機能材料分野の事業並びに経営資源の集約を図り、各社がこれまで独自に培ってきた事業ノウハウを相互に積極的に活用することでシナジーを最大化し、事業展開力・課題解決力をさらに強化することが可能になります。それにより、統合新社は、三菱ケミカルホールディングスの事業子会社として、お客様のニーズによりスピーディーかつ的確にお応えし、これまで以上に幅広い分野でお客様の良きパートナーとしての役割を担える企業となることを目指してまいります。本再編・統合は、三菱ケミカルホールディングスグループが志向する成長戦略に沿ったものであり、三菱樹脂が培ってきた事業を中心に機能材料分野を名実ともに三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業の 1 つとして位置付け、より発展させていこうとするものであります。

(2) 三菱ケミカルホールディングスによる三菱樹脂の完全子会社化について

三菱樹脂は、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野を担う中核会社であり、60 年以上の歴史を持つ、樹脂加工業界でも実績・実力ともにトップクラスの企業であります。また、同社は、三菱化学直接出資の連結対象子会社であり、三菱化学は、同社創立時からの筆頭株主として、役員のパシオなどを通じて密接な関係を保っております。

統合新社の発足に先立ち、三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け及びその後の一連の手続により、三菱樹脂を完全子会社化する予定です（なお、以下に記載の本公開買付け後の一連の手続は、あくまで予定であります。）。具体的には、その第 1 段階として、三菱化学が、三菱樹脂のすべての発行済株式（但し、三菱化学が既に保有している三菱樹脂の株式及び三菱樹脂が保有する自己株式を除きます。以下同じ。）の取得を目的として、本公開買付けを実施いたします。本公開買付けにおいては、買付けを行う株式数に上限及び下限は設定しておりませんので、三菱化学は、応募株券等の全部の買付けを行います。

次に、第 2 段階として、三菱化学は、本公開買付け後、平成 19 年 9 月下旬を目途として、三菱化学が保有する三菱樹脂のすべての株式を、三菱化学の完全親会社である三菱ケミカルホールディングスに対して移管（以下「本移管」といいます。）し、同社が三菱樹脂の株式を直接保有することとなる予定であります。

なお、本公開買付けによって三菱化学が三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合、第 3 段階として、取得できなかった株式については、本移管後に、三菱ケミカルホールディングスが、平成 19 年 10 月 1 日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行い、三菱樹脂を完全子会社とすることが予定されております。

(3) 本公開買付けについて

買付価格の決定等について

本公開買付けは、三菱樹脂の株主の皆様に対して近時の市場株価よりも有利な価格にてその保有する株式の売却機会を提供するものであります。三菱化学は、本公開買付けの買付価格である 1 株につき 410 円を第三者算定人である日興シティグループ証券株式会社による株式価値評価を参考にして決定いたしました。同社は、市場株価法、類似公開企業乗数比較法、

ディスカунテッド・キャッシュフロー分析法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて三菱樹脂の株式価値算定を行いました。

三菱化学は、上記の市場株価法、類似公開企業乗数比較法、DCF法による株式価値評価を比較検討しました。その中で、三菱樹脂は三菱化学の直接出資子会社であり、三菱化学は、その事業内容を了知しているため、将来に亘る収益力に基づくDCF法による株式価値評価を考慮すべきと判断しました。また、三菱樹脂の株価には短期的な変動要因が存在する可能性があるため、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価も併せて考慮すべきと判断しました。さらに、この二つの評価結果を比較検討し、DCF法による株式価値評価結果の最低値、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価結果の最低値の平均値、DCF法による株式価値評価結果の最高値、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価結果の最高値の平均値を基に、と の平均値である375円から と の平均値である413円までを、三菱樹脂の株式価値のレンジと判断しました。一方、本公開買付けが三菱樹脂のすべての発行済株式の取得を目的とするものであり、三菱樹脂の株価水準に対しては、一定のプレミアムを考慮した方が望ましいと考えたことから、過去の類似案件におけるプレミアム水準を参考にし、また、三菱樹脂を含む三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料事業子会社4社間で行う統合により見込まれるシナジー、三菱樹脂による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し等を総合的に勘案して、最終的に410円を適正な買付価格であると判断しました。当該買付価格は、三菱樹脂の普通株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における平成19年2月7日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均336円に約22%のプレミアムを加えた金額となります。

他方、三菱樹脂は、公開買付者である三菱化学の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいいます。以下同じ。）に該当しますが、三菱化学とは別個に、第三者算定人である三菱UFJ証券株式会社に三菱樹脂の株式価値の算定を依頼し、平成19年2月7日に三菱樹脂の株式価値に関する算定書を取得しました。そして、三菱樹脂は、その内容を参考にし、平成19年2月8日開催の取締役会において、本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討した結果、取締役5名全員一致で、本公開買付けの諸条件は妥当であると判断し、本公開買付けに賛同するとともに、同社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の決議を行っております。なお、三菱樹脂の取締役を兼任している三菱化学役員はおりません。三菱化学執行役員の村瀬滋美は三菱樹脂の社外監査役を兼任しておりますが、上記の取締役会における審議には参加しませんでした。

本公開買付け後に予定されている株式交換等について（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けによって三菱化学が三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合には、本移管後に、三菱ケミカルホールディングスが、平成19年10月1日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で本株式交換（法令に従い、株主総会による承認を得ないで行う場合も含みます。）を行い、三菱樹脂を完全子会社とすることが予定されております。三菱樹脂の株主総会において本株式交換に係る株式交換契約承認議案が付議された場合、三菱化学は当該議案に賛成する予定であります。なお、本公開買付けの結果により、三菱樹脂の株主総会における本株式交換に係る株式交換契約の承認が会社法第784条第1項に基づき不要となる場合があります（いわゆる略式株式交換）。

本株式交換により、本公開買付けに応募されなかった三菱樹脂の普通株式はすべて三菱ケミカルホールディングスの株式と交換され、三菱ケミカルホールディングスの株式1株以上を割り当てられた三菱樹脂の株主は、本株式交換の効力発生日に、三菱ケミカルホールディングスの株主となります。本株式交換における株式交換比率は、本公開買付けの終了後に三菱ケミカルホールディングスと三菱樹脂の合意により決定されます。三菱ケミカルホールディングスは、現在のところ、本株式交換が行われる場合には、三菱樹脂の株式1株につき、本公開買付けにより支払われる買付価格と同等の経済的価値分の三菱ケミカルホールディングスの株式を交付することを提案する予定です。但し、最終的な株式交換比率は、三菱ケ

ミカルホールディングスと三菱樹脂が、それぞれの株主の利益に十分配慮しつつ、複数の要因を考慮した上で今後協議し、決定することになります。両社が株式交換比率を決定するに際し主として考慮する要因としては、本公開買付けに係る買付価格を決定する際に参考とした三菱樹脂の株式価値評価等と三菱ケミカルホールディングスの株価動向や第三者算定人による株式交換比率評価等、三菱ケミカルホールディングス及び今後の三菱樹脂の財務状況、業績動向、その他本公開買付けの結果や本公開買付け後の三菱樹脂の株価動向等になります。従って、本株式交換において、三菱樹脂の株主が受領する経済的価値は、本公開買付けの買付価格を上回る、同等である又は下回る可能性があります。また、本株式交換に際して、三菱樹脂の株主が法令に従い株式買取請求を行う場合の買取価格は、本公開買付けの買付価格又は本株式交換により三菱樹脂の株主が受領する経済的価値と異なることがあります。

さらに、上記(1)に記載したとおり、三菱樹脂が三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となった後、平成20年4月1日を目途として、三菱化学が行っている機能材料分野の事業を含めて、機能材料事業子会社4社を統合し、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野を担う統合新社として再編・統合する予定ですが、その詳細については今後関係当事者が協議の上決定いたします。

三菱樹脂の株式の上場廃止の見込みについて

三菱樹脂の株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、本公開買付けにより平成19年3月末日の少数特定者持株数が上場株式数の90%超となった場合には、両証券取引所所有価証券上場規程の株券上場廃止基準に抵触し、所定の手続を経て上場廃止となります。

また、本公開買付けにより三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合には、取得できなかった株式について、三菱ケミカルホールディングスが、平成19年10月1日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換を行い、三菱樹脂を完全子会社とする予定です。本公開買付けの終了後に本株式交換が行われる場合には、所定の手続を経て上場廃止となります。

2 本公開買付けの概要について

(1) 対象者の会社の概要(平成18年9月30日現在)

| | | |
|-------------|--|--------|
| 商号 | 三菱樹脂株式会社 | |
| 設立 | 昭和18年1月 | |
| 主な事業内容 | 食品包装資材、包装物流資材、工業材料、電子材料、土木・建築資材、建設設備機器、住宅資材、環境資材の製造・販売 | |
| 本店所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | |
| 代表者 | 取締役社長 | 神尾 章 |
| 資本の額 | 21,503百万円 | |
| 大株主構成及び持株比率 | | |
| | 三菱化学株式会社 | 52.61% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 2.48% |

三菱化学との関係

- (資本関係) 三菱化学は、対象者の発行済株式総数の52.61%の株式を直接保有しております。
- (人的関係) 三菱化学から、社外監査役1名を派遣しております。
- (取引関係) 三菱化学からの対象者による合成樹脂原料の購入等の取引金額が1,614百万円(平成18年3月期)ございます。
- (関連当事者への該当状況) 三菱化学は、対象者を連結財務諸表原則・支配力基準に基づく連結対象会社としております。

(2) 買付けを行う株券の種類
普通株式

(3) 公開買付期間
平成 19 年 2 月 9 日 (金) から平成 19 年 3 月 12 日 (月) まで (21 営業日)

(4) 買付け価格
1 株につき 410 円

(5) 買付け価格算定の基礎

[1] 三菱化学は、本公開買付けの価格である 1 株あたり 410 円を第三者算定人である日興シティグループ証券株式会社による株式価値評価を参考にして決定いたしました。同社は、市場株価法、類似公開企業乗数比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー分析法 (以下「DCF 法」といいます。) の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行いました。

市場株価法では、平成 19 年 2 月 2 日を基準日として、対象者の株価終値の 1 ヶ月平均、3 ヶ月平均及び 6 ヶ月平均並びに基準日の株価終値を基に、1 株あたりの株式価値の範囲を 334 円から 363 円までと算定いたしました。

類似公開企業乗数比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、1 株あたりの理論株式価値の範囲を、2006 年度予想 EBITDA 乗数の場合には 396 円から 419 円まで、2007 年度予想 EBITDA 乗数の場合には 366 円から 389 円まで、2006 年度予想 PER の場合には 382 円から 399 円まで、2007 年度予想 PER の場合には 341 円から 345 円までと算定いたしました。

DCF 法では、対象者の収益予測や設備投資計画等の諸要素を前提とし、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割引いて企業価値や株式価値を評価し、1 株あたりの理論株式価値の範囲を 379 円から 437 円までと算定いたしました。

[2] 三菱化学は、上記の市場株価法、類似公開企業乗数比較法、DCF法による株式価値評価を比較検討しました。その中で、対象者は三菱化学の直接出資子会社であり、三菱化学は、その事業内容を了知しているため、将来に亘る収益力に基づくDCF法による株式価値評価を考慮すべきと判断しました。また、対象者の株価には短期的な変動要因が存在する可能性があるため、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価も併せて考慮すべきと判断しました。さらに、この二つの評価結果を比較検討し、DCF法による株式価値評価結果の最低値、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価結果の最低値の平均値、DCF法による株式価値評価結果の最高値、類似公開企業乗数比較法による各株式価値評価結果の最高値の平均値を基に、と の平均値である375円から と の平均値である413円までを、対象者の株式価値のレンジと判断しました。一方、本公開買付けが対象者のすべての発行済株式の取得を目的とするものであり、対象者の株価水準に対しては、一定のプレミアムを考慮した方が望ましいと考えたことから、過去の類似案件におけるプレミアム水準を参考にし、また、対象者を含む三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料事業子会社 4 社間で行う統合により見込まれるシナジー、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し等を総合的に勘案して、最終的に410円を適正な買付価格であると判断しました。当該買付価格は、対象者の普通株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における平成19年2月7日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均336円に約22%のプレミアムを加えた金額となります。

(6) 買付予定の株券等の数

101,769,072 株

(注1) 公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式(平成18年9月30日現在で297,419株)を取得する予定はありません。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。ただし、応募に際しては、株券を提出する必要があります。(単元未満株式が公開買付代理人又は復代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合には、株券の提出は必要ありません。)

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 113,299,859 株(所有比率 52.61%)

買付け後所有株式数 215,068,931 株(所有比率 100.00%)

(注1) 買付け前の所有比率は、三菱樹脂の発行済株式総数215,366,350株(平成18年9月30日現在)を基準に算出しています。

(注2) 買付け後所有株式数は、買付け予定総数(101,769,072株)を買い付けた場合の株式数です。

(注3) 買付け後の所有比率は三菱樹脂の発行済株式総数215,366,350株(平成18年9月30日現在)から三菱樹脂が保有する自己株式数297,419株(平成18年9月30日現在)を控除した株数を基準に算定しています。

(8) 公開買付開始公告日

平成19年2月9日(金曜日)

電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。

(電子公告アドレス <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)

(9) 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

大和証券株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(注) 大和証券株式会社は、大和証券エスエムビーシー株式会社の復代理人です。

(10) 買付けに要する資金

41,725 百万円(予定)

(11) 決済の開始日

平成19年3月19日(月曜日)

3 対象者の本公開買付けに対する合意

本公開買付け及び本再編・統合につきましては、三菱樹脂の取締役会にて賛同を得ております。

4 今後の見通し

三菱化学は、平成19年9月下旬を目途として、三菱化学が保有する三菱樹脂のすべての株式を、三菱化学の完全親会社である三菱ケミカルホールディングスに対して移管し、三菱ケミカルホールディングスが三菱樹脂の株式を直接保有することとなる予定であります。なお、本公開買付けによって三菱化学が三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合、取得できなかった株式については、本移管後に、三菱ケミカルホールディングスが、平成19年10月1日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする本株式交換(法令に従い、株主総会による承認を得ないで行う場合も含まれます。)を行

い、三菱ケミカルホールディングスが三菱樹脂を完全子会社とすることが予定されております。

三菱樹脂の株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、本公開買付けにより平成 19 年 3 月末日の少数特定者持株数が上場株式数の 90% 超となった場合には、両証券取引所所有価証券上場規程の株券上場廃止基準に抵触し、所定の手続を経て上場廃止となります。

また、本公開買付けにより三菱樹脂のすべての発行済株式を取得できなかった場合には、取得できなかった株式について、三菱ケミカルホールディングスが、平成 19 年 10 月 1 日を株式交換の効力発生日として、三菱樹脂との間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換を行い、三菱樹脂を完全子会社とする予定です。本公開買付けの終了後に本株式交換が行われる場合には、所定の手続を経て上場廃止となります。

以 上

このプレスリリースは、本公開買付け等を一般に公表するための記者発表文であり、売付け等の勧誘又は買付け等の申し込みを目的とし作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず公開買付者である三菱化学が作成する公開買付説明書をご覧ください。株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

このプレスリリースには、対象者株式を取得した場合における、公開買付者及び関連会社の経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載してあります。実際の結果は多くの要因によって、これら見込みから大きく乖離する可能性があります。

このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が当該公開買付にかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表又は配付に法令上の制限が課されている場合があります。かかる場合にはそれらの制限に留意し、当該国又は地域の法令に遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みをしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

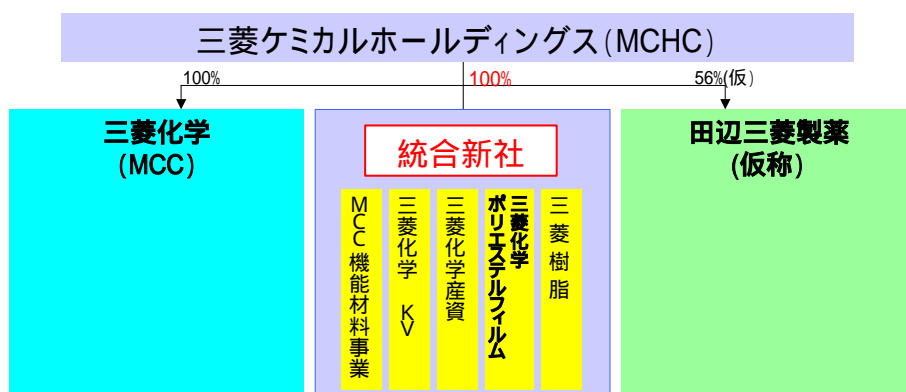
[ご注意]

本公開買付けに関する発表内容をご覧になられた方は、発表（2007 年 2 月 8 日午後 3 時 15 分）後 12 時間以内に本公開買付けの対象者（三菱樹脂株）の株券等の買付け等を行いますと、証券取引法第 167 条の規定に基づくインサイダー取引に該当するおそれがありますので、十分にご注意下さい。

(参考資料)

1. 統合新社の三菱ケミカルホールディングスの中における位置付け

MCHCグループ(2008年4月予定)



2. 統合新社の概要

売上高* : 3,880億円
従業員数 : 約6,800名
社名(予定) : 三菱樹脂株式会社
設立年月日(予定) : 2008年4月1日

* 三菱ケミカルホールディングス 2007年3月期連結業績予想のうち、機能商品セグメント・機能材料の売上高予想値です。従って、統合新社設立時の数値を表したものではありません。